

注3

大学番号：私074

[平成24年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

届出

嘉悦大学 ビジネス創造学部 ビジネス創造学科

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 嘉悦学園  
平成27年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 総務部

シヨクメイ シメイ フチョウ タカハシ マサユキ  
職名・氏名 部長 高橋 雅之

電話番号 03-5564-2172

（夜間） 03-5564-2172

F A X 03-5564-2170

e-mail kikaku@ariake.kaetsu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成27年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目 次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等 . . . . .	P. 1
2. 授業科目の概要 . . . . .	P. 5
3. 施設・設備の整備状況、経費 . . . . .	P. 11
4. 既設大学等の状況 . . . . .	P. 13
5. 教員組織の状況 . . . . .	P. 14 【省略】
6. 留意事項等に対する履行状況等 . . . . .	P. 31
7. その他全般的事項 . . . . .	P. 33

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人 嘉悦学園

## (2) 大学名

嘉悦大学

## (3) 大学の位置

〒187-8578

東京都小平市花小金井南町二丁目8番4号

〒135-8711

東京都江東区東雲二丁目16番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カエツ コク) 嘉悦 克 (平成19年4月)	変更なし	
学長	(カトウ ヒロシ) 加藤 寛 (平成20年4月)	(アカザワ マサト) 赤澤 正人 (平成24年4月)	任期満了による変更 平成24年4月1日 (24)
学部長	(アタダ ナオスミ) 跡田 直澄 (平成24年4月)	(クロセ ナオヒロ) 黒瀬 直宏 (平成26年3月)	跡田直澄が健康上の理由により学部長を辞任したため 平成26年3月12日 (26)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成25年度に報告済の内容 → (25)

平成27年度に報告する内容 → (27)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成24年度開設の4年制の学科の場合(平成27年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
ビジネス創造学部 ビジネス創造学科 学士(経営管理)	4年	200人	5人 年次人	810人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	200 (-) [-]		200 (-) [-]		200 (5) [-]		200 (5) [-]		0.62倍	-	
志願者数	245 (-) [32]	( ) [ ]	267 (-) [30]	( ) [ ]	253 (12) [69]	( ) [ ]	245 (21) [149]	( ) [ ]			
受験者数	236 (-) [32]	( ) [ ]	260 (-) [29]	( ) [ ]	244 (12) [68]	( ) [ ]	235 (21) [142]	( ) [ ]			
合格者数	223 (-) [30]	( ) [ ]	241 (-) [29]	( ) [ ]	221 (11) [67]	( ) [ ]	173 (13) [89]	( ) [ ]			
B 入学者数	146 (-) [24]	( ) [ ]	139 (-) [17]	( ) [ ]	120 (9) [33]	( ) [ ]	98 (11) [43]	( ) [ ]			
入学定員超過率 B/A	0.73		0.69		0.60		0.49				

- (注) ・ 数字は, 平成27年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は, 完成年度を越えて報告書を提出する大学(「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学)のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[24] (-) 146	[-] (-) -	[17] (-) 140	[-] (-) -	[31] (-) 120	[-] (-) -	[43]  99	[-]  -	
2年次	/		[25] (-) 135	[-] (-) -	[15] (-) 130	[-] (-) -	[26] (-) 111	[-] (-) -	
3年次			[29] (-) 115	[-] (-) -	[25] (-) 124	[-] (-) -			
4年次			[27] (-) 99	[-] (-) -					
計			[24] (-) 146	[42] (-) 275	[75] (-) 365	[121] (-) 433			

- (注) ・ 数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成24年度 入学者	146 人	46 人	平成24年度	11 人	2 人	・進学(2人) ・就職(1人) ・体調不良(1人) ・除籍(7人)	31.5 %
			平成25年度	26 人	3 人	・進学(5人) ・就職(9人) ・家庭の事情(1人) ・就学意欲喪失(1人) ・その他(2人) ・除籍(8人)	
			平成26年度	9 人	0 人	・進学(2人) ・就学意欲喪失(2 人) ・除籍(5人)	
			平成27年度	0 人	0 人		
平成25年度 入学者	139 人	33 人	平成25年度	14 人	3 人	・進学(4人) ・就職(1人) ・家庭の事情(1人) ・その他(1人) ・除籍(7人)	23.7 %
			平成26年度	19 人	1 人	・進学(12人) ・就学意欲喪失(2 人) ・家庭の事情(1人) ・除籍(4人)	
			平成27年度	0 人	0 人		
平成26年度 入学者	120 人	13 人	平成26年度	13 人	6 人	・進学(4人) ・就学意欲喪失(2人) ・その他(2人) ・除籍(5人)	10.8 %
			平成27年度	0 人	0 人		
平成27年度 入学者	98 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0 %
合 計	503 人	92 人					18.3 %

(注)・数字は、平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<ビジネス創造学部 ビジネス創造学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎 演習	基礎ゼミナール	1前・後	2				4 3 2 +		2 3		兼3 兼1 兼2 兼3 配当学期の変更(27) 配当学期の追加(26) 担当の変更(26) 専任講師1名が准教授に昇任(25) 専任教員1名の辞任に伴う担当者変更(24)
	イングリッシュ・カンパゼーション1	1前	2			1	0 +				兼2 兼3 兼2 准教授1名が教授に昇任(27) 授業コマ数の調整による担当者減(27) 担当の補充(26)
	イングリッシュ・カンパゼーション2	1前	2			1	0 +				兼2 兼3 兼1 兼2 准教授1名が教授に昇任(27) 授業コマ数の調整による担当者減(27) 担当の補充(26) 非常勤講師就任辞退(24)
	イングリッシュ・カンパゼーション3	1後	2			1	0 +				兼2 兼3 兼2 准教授1名が教授に昇任(27) 授業コマ数の調整による担当者減(27) 担当の補充(26)
	イングリッシュ・カンパゼーション4	1後	2			1	0 +				兼2 兼3 兼1 兼2 准教授1名が教授に昇任(27) 授業コマ数の調整による担当者減(27) 担当の補充(26) 非常勤講師就任辞退(24)
	チャイニーズ・カンパゼーション1	1前	2			1					兼2 兼3 兼1 担当の変更(27) 授業コマ数の調整による担当者減(26) 担当の補充(25) 担当の補充(24)
	チャイニーズ・カンパゼーション2	1前	2			1					兼2 兼3 兼1 担当の変更(27) 授業コマ数の調整による担当者減(26) 担当の補充(25) 担当の補充(24)
	チャイニーズ・カンパゼーション3	1後	2			1					兼2 兼3 担当の変更(27) 授業コマ数の調整による担当者減(26) 担当の補充(25)
	チャイニーズ・カンパゼーション4	1後	2			1					兼2 兼3 担当の変更(27) 授業コマ数の調整による担当者減(26) 担当の補充(25)
	English for Employment1	2前	2			1	0 +				兼1 准教授1名が教授に昇任(27) 担当の変更(26)
	English for Employment2	2後	2			1	0 +				兼1 准教授1名が教授に昇任(27) 担当の変更(26)
	総合中国語1	2前	2				0 +				兼1 担当の変更(25)
	総合中国語2	2後	2				0 +				兼1 担当の変更(25)
	中国語検定トレーニング1	2前	2				0 +				兼1 担当の変更(25)
	中国語検定トレーニング2	2後	2				0 +				兼1 担当の変更(25)
	HSKトレーニング1	2前	2				+				兼1 担当の変更(26) (27)
	HSKトレーニング2	2後	2				+				兼1 担当の変更(26) (27)
	Study Abroad(English)	1後	4			1	0 +				集中 准教授1名が教授に昇任(27)
	Study Abroad(中国語)	1後	4			1					集中
	海外研修(English)1	2後	10			1	0 +				准教授1名が教授に昇任(27)
海外研修(English)2	2後	10			1	0 +				准教授1名が教授に昇任(27)	
海外研修(中国語)	2後	11			1						
基 礎 教 育 科 目	ICT										
	ICTスキルズ	1前・後	2				1	1 2			兼2 兼3 兼4 兼3 配当学期の変更(27) 担当の変更(26)(27) 専任講師1名が准教授に昇任(25) 担当の補充(24)
	ICTツールズ	1前・後	2					1 0 +			兼4 兼3 兼5 兼3 兼4 配当学期の変更(27) 担当の補充(27) 授業コマ数の調整による担当者減(26) 担当の変更(25) 非常勤講師就任辞退(24)
	ICTメディア	1前・後	2				1 9 +	1 2 3 2			兼2 兼3 兼2 兼4 配当学期の変更(27) 担当の変更(27) 授業コマ数の調整による担当者減(26) 専任講師1名が准教授に昇任(25) 担当の補充(25) 非常勤講師2名のうち、1名専任講師に就任、1名は就任辞退(24)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手		
基礎教育系科目	マネジメント・エントリー	1前・後	2			0+	1					兼2 配当学期の変更(27) 担当者の補充(25)
	法務エントリー	1前	2				1	0+				兼1 担当者の変更(26) 専任講師の辞任に伴う担当者の補充(24)
	税務・財務エントリー	1前・1後	2					0+				兼2 授業コマ数の調整による担当者減(26) (27) 兼3 配当学期の追加(26) 兼2 担当者の変更(25) 兼2 専任講師の辞任に伴う非常勤講師就任と担当者の補充(24)
	情報エントリー	1後	2					0	2			兼2 授業コマ数の調整による担当者減(26) 兼1 担当者の変更(25)
ナレッジ系科目	レポート・論文作成の技術	1前・1後	2									兼2 担当者の補充(27) 兼1 配当学期を追加(25)
	アカデミック・ディベート	1前・後	2									兼2 担当者の補充(27) 兼1 配当学期の変更(27)
	ビジネスコミュニケーション	1前	2			1						
	魅力的な行動・表現	1後	2			1						
	キャリアデザイン1	1前	2									兼1 兼中 授業コマ数の調整による担当者減(26) 兼2 担当者の補充(25)
	キャリアデザイン2	1後 1前	2									兼1 兼中 授業コマ数の調整による担当者減(26) 兼2 担当者の補充(25) 兼1 配当学期を変更(24)
	キャリアデザイン3	2前	2									兼3 担当者の補充(27) 兼1
	キャリアデザイン4	2後	2									兼3 担当者の補充(27) 兼1
	キャリアディベロップメント	3後	2			1	1	0+				兼0 担当者の変更(27) 兼1 担当者の補充(26) 兼1 専任講師の辞任に伴う担当者変更(24)
	キャリア演習1	未開講 4前	2									兼1 兼中 履修希望者がいなかったため(27)
	キャリア演習2	4前・後	2									兼1 兼中 配当学期の変更(27)
	医療事務1(基礎)	1前 未開講	4									兼1 通常開講(25) 履修希望者がいなかったため(24)
	医療事務2(応用・調剤)	1後	4									兼1
	医療事務3(専門)	2後	2									兼1
	医科コンピュータ	2前	4									兼1
	介護事務1(介護保険請求実務)	2前	2									兼1
	介護事務2(社会福祉・コンピュータ)	2後	2									兼1
	スポーツa	1前・1後	1				1					兼1 担当者の補充(25)
	スポーツb	1前・1後	1				1					兼1 担当者の補充(25)
	スポーツc	1前・1後	1				1					
スポーツイベント企画	2前	2				1						
地域とスポーツ	2後	2				1						
マネジメントフィールド	経営学1	1前・後	2									兼2 配当学期の変更(27) 兼1 担当者の補充(25)
	経営学2	1前・後	2									兼1 配当学期の変更(27) 兼2 兼任講師の退職による担当者減(26) 兼1 担当者の補充(25)
	企業経営入門	2前	2			0+	1					兼1 担当者の補充(26) 担当者の変更(25)
	企業経営論	2後	2			0+	1					担当者の変更(25)
	経営管理論	2前	2				0+	0+				兼1 担当者の変更(25)
	管理職能論	2後	2			0+	0+					兼1 担当者の変更(26) 准教授1名が教授に昇任(25)
	経営分析論	2前	2									兼1
	経営分析の実践	3・4後	2			1						
	経営組織論	2前	2									兼1
	組織間関係論	3・4後	2									兼1
	組織行動論	2前・後	2									兼1 配当学期の変更(26)
	経営戦略論	2前	2			1						兼1 担当者の補充(26)
	人事労務管理論	2前	2									兼1
	労使関係論	3・4後	2									兼1
	生産管理論	3・4前	2			1						
	中小企業論	2前	2			1						
	中小企業政策	3・4前	2			1						
	事業創造論	2前	2			1						
	ベンチャーキャピタル論	3・4後	2									兼1
	マーケティング論	3・4前	2			1	0+					准教授1名が教授に昇任(25)
消費者行動論	3・4前後	2									兼1 配当学期の変更(26)	
評価デザイン論	3・4後	2				1	0+				専任講師1名が准教授に昇任(25)	
情報メディア論	3・4前	2									兼1	
インターネットビジネス論	3・4後	2									兼1	
海外専門研修(中国語)	2後	9			1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手		
専門教育系科目	憲法	1後	2			0+						兼1 担当者の変更(27)
	民法総論1	2前	2				1					
	民法総論2	2後	2				1					
	企業法総論1	2前	2				1					
	企業法総論2	2後	2				1					
	契約法	3・4前	2				1					
	物権法	3・4後	2									兼1
	行政法	3・4前	2				0+					兼1 担当者の変更(27)
	民事訴訟法	3・4後前	2					1				配当学期の変更(26)
	企業組織法	3・4前	2					1				
	企業取引法	3・4後	2					1				
	企業再生法	3・4後	2					1				
	金融法	3・4後前	2					1				配当学期の変更(27)
	マーケティング法	3・4前	2						1			兼1 専任講師の辞任に伴う担当者変更(24)
	企業会計法	未開講 3・4前	2				0+					兼1 履修希望者がいなかったため(27) 担当者の変更(26)
	租税法	3・4後	2				0+					兼1 担当者の変更(26)
	簿記入門	1前・後	2									兼1 授業コマ数の調整による担当者減(27) 兼3 配当学期の変更(26) (27) 兼1 担当者の補充(26)
	法務・税務・財務・ファイナード	簿記原理1	1前・後	2								兼2 授業コマ数の調整による担当者減(27) 兼3 配当学期の変更(26) (27) 兼1 担当者の補充(26)
		簿記原理2	2前・後	2								兼2 配当学期の変更(26) 兼1 担当者の補充(26)
		会計学1	2前	2								兼1
		会計学2	2後	2								兼1
		資金調達・投資戦略論	2後	2								兼1
		税務会計論	未開講 3・4前	2			1					履修希望者がいなかったため(27)
		税務会計実務	3・4後	2			1					
		タックス・プランニング(所得税・法人税)	3・4前	2					1			兼1 専任講師の辞任に伴う非常勤講師就任(24)
		タックス・プランニング(相続税・事業承継)	3・4後	2					1			兼1 専任講師の辞任に伴う非常勤講師就任(24)
		ミクロ経済学	1前・1後 1後	2								兼1 配当学期を追加(26) 配当学期を変更(24)
		マクロ経済学	2前・後	2				1				兼1 担当者の補充(27) 配当学期を変更(27)
		公共経済学	2後	2			0+		1			担当者の変更(27)
		公共政策論	3・4前 前	2			1					配当学期を変更(26) (27)
		経済政策	3・4前	2			1					兼0 授業コマ数の調整による担当者減(27) 兼1 配当学期を変更(26) 担当者の補充(26) 配当学期を追加(26)
		金融論	3・4後前	2			0+					兼1 担当者の変更(26) 配当学期を変更(26)
		政治学	1前・後	2			0+					兼1 授業コマ数の調整による担当者減(27) 配当学期を変更(27) 担当者の補充(26) 配当学期を追加(26)
	地方自治論	3・4前	2			0+					兼1 担当者的変更(27) 配当学期を変更(27)	
	地方自治政策	3・4後	2			1						
	ボランティア論	2後	2			1						
情報フィールド	統計リテラシー	1前・後	2									兼1 配当学期を追加(26)
	情報検索法	1前・後	2			1						0 配当学期の変更(27) 兼1 担当者変更(26)
	データ獲得法	2前	2			0+						兼1 担当者的変更(27)
	質的調査法	2前	2									兼1
	データ解析法	2後	2									兼1
	データマイニング	3・4後	2			0+	2					兼1 担当者的変更、補充(27)
	メディア表現技法a	1前 未開講 1前	2				1	0+				専任講師1名が准教授に昇任(27) 通常開講(25) 兼1 履修希望者がいなかったため(24) 専任講師就任(24)
	メディア表現技法b	1前	2									兼1
	メディア表現技法c	1後	2									兼1
	ユーザモデリング	2前	2			1		0+				配当学期の変更(27) 専任講師1名が准教授に昇任(25)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
専 門 教 育 科 目	ライブケース(業界研究1)	2前		2		1	1						担当者の補充(25)	
	ライブケース(業界研究2)	2前		2		1	1						担当者の補充(25)	
	ライブケース(業界研究3)	2前		2		0	0						兼1 担当者の変更(27) 准教授1名が教授に昇任(25)	
	ライブケース(税財務)	3前		2		1								
	ライブケース(法務)	2後		2			1	2					兼1 担当者の変更(27) 担当者の補充(26)	
	ライブケース(中小企業)	2後		2		1		1					担当者の補充(25)	
	ライブケース(コミュニティビジネス)	3前		2									兼1	
	ライブケース(メディアビジネス)	2後		2									兼1	
	ライブケース(ベンチャー企業)	3後		2									兼1	
	ライブケース(知的財産権)	3後		2			1		1				専任講師の辞任に伴う担当者変更(24)	
	ライブケース(NGO・NPO)	3後		2			1							
	ライブケース(政策)	3後 3前		2			0		1				兼2 担当者の補充(27) 兼1 担当者の変更(26) 配当学期変更(26)	
	プロジェクトエントリー 2 4 2	1後		2		2	3	4	2	3		0	兼1	授業コマ数の調整による担当者減(27) 准教授1名が教授に昇任(26) 授業コマ数の調整による担当者減(26) 教授1名の辞任に伴う担当者の補充(25) 准教授1名が教授に昇任(25) 専任講師1名が准教授に昇任(25) 担当者の補充(25) 専任講師2名の辞任に伴う担当者の変更(24)
	プロジェクト1	2前		2		3	4	2	3	4			兼1 兼2 兼1	授業コマ数の調整による担当者減(27) 准教授1名が教授に昇任(26) 担当者の変更(26) 教授1名の辞任に伴う担当者の補充(25) 准教授1名が教授に昇任(25) 専任講師2名が准教授に昇任(25) 担当者の補充(25) 専任講師2名の辞任に伴う担当者の変更(24)
	プロジェクト2	2後		2		3	4	2	3	4			兼1 兼2 兼1	授業コマ数の調整による担当者減(27) 准教授1名が教授に昇任(26) 担当者の変更(26) 教授1名の辞任に伴う担当者の補充(25) 准教授1名が教授に昇任(25) 専任講師2名が准教授に昇任(25) 担当者の補充(25) 専任講師2名の辞任に伴う担当者の変更(24)
	プロジェクト3	3前		2		3	4	5	2	3	1		兼1 兼2	専任講師1名が准教授に昇任(27) 担当者の変更(27) 担当者の補充(26) 専任講師2名が准教授に昇任(25) 教授1名の辞任に伴う担当者の補充(25) 専任講師2名の辞任に伴う担当者の変更(24)
	ベーシックスキルトレーニング	1後		2		1	4	2		2			兼2	担当者の補充(26) (27) 担当者の補充(25)
	プロフェッショナルスキルトレーニング1	2前		2		1	1							担当者の補充(25)
	プロフェッショナルスキルトレーニング2	2後		2		1	1							担当者の補充(25)
	プロフェッショナルスキルトレーニング3	3前		2		1	1							担当者の補充(26)
	インターンシップ1	1後		2		2	3	4	2				兼1	集中 授業コマ数の調整による担当者減(27) 担当者の補充(26)
	インターンシップ2	2前		2		3	4	2	0	1			兼1 兼2	集中 授業コマ数の調整による担当者減(27) 担当者の補充(26) 専任講師1名が准教授に昇任(25)
	インターンシップ3	2後		2		3	4	2	0	1			兼1 兼2	集中 授業コマ数の調整による担当者減(27) 担当者の補充(26) 専任講師1名が准教授に昇任(25)
	インターンシップ4	3前		2		3	5	1	2	0	1		兼1 兼2	集中 専任講師1名が准教授に昇任(27) 担当者の変更(27) 担当者の補充(26) 専任講師の辞任に伴う担当者変更(24)
	研究会a	2前		2		5	7	2	3	4			兼2 兼1	授業コマ数の調整による担当者減(27) 准教授1名が教授に昇任(26) 担当者の変更と補充(26) 専任講師2名が准教授に昇任(25) 担当者の補充(25) 専任講師2名の辞任に伴う担当者の変更(24)
	研究会b	2後		2		5	7	2	3	4			兼2 兼1	授業コマ数の調整による担当者減(27) 准教授1名が教授に昇任(26) 担当者の変更と補充(26) 専任講師2名が准教授に昇任(25) 担当者の補充(25) 専任講師2名の辞任に伴う担当者の変更(24)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目 ワークショップ系科目	研究会c	3前		2		6 <del>8</del> 9	6 <del>4</del> 6 4 3	1 2 1 3 4			担当の変更(27) 担当の変更と補充(26) 兼2 兼1 教授2名の辞任に伴う担当の補充(25) 准教授1名が教授に昇任(25) 専任講師2名が准教授に昇任(25) 専任講師2名の辞任に伴う担当の変更(24)
	研究会d	3後		2		6 <del>8</del> 9	6 <del>4</del> 6 4 3	1 2 1 3 4			担当の変更(27) 担当の変更(26) 兼2 兼1 授業コマ数の調整による担当減(26) 教授2名の辞任に伴う担当の補充(25) 准教授1名が教授に昇任(25) 専任講師2名が准教授に昇任(25) 専任講師2名の辞任に伴う担当の変更(24)
	研究会e	4前		2		6 <del>8</del> 9	5 <del>4</del> 6 4 3	1 2 1 3 4			授業コマ数の調整による担当減(27) 担当の変更(26) 兼 授業コマ数の調整による担当減(26) 教授2名の辞任に伴う担当の補充(25) 准教授1名が教授に昇任(25) 専任講師2名が准教授に昇任(25) 専任講師2名の辞任に伴う担当の変更(24)
	研究会f	4後		2		6 <del>8</del> 9	5 <del>4</del> 6 4 3	1 2 1 3 4			授業コマ数の調整による担当減(27) 担当の変更(26) 兼 授業コマ数の調整による担当減(26) 教授2名の辞任に伴う担当の補充(25) 准教授1名が教授に昇任(25) 専任講師2名が准教授に昇任(25) 専任講師2名の辞任に伴う担当の変更(24)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
1	151	0	152	1	151	0	152	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 貸与者：小平市121.21㎡ 小平市下水道条例に基づく河川敷 の使用許可借用期間：5年毎に更 新 貸与者：西海栄信氏 1,343.00㎡地役権設定借用期間： 昭和55年3月～		
	校舎敷地	22,583.01㎡	0㎡	0㎡	22,583.01㎡			
	運動場用地	2,778.00㎡	0㎡	0㎡	2,778.00㎡			
	小 計	25,361.01㎡	0㎡	0㎡	25,361.01㎡			
	そ の 他	1,558.75㎡	0㎡	0㎡	1,558.75㎡			
	合 計	26,949.76㎡	0㎡	0㎡	26,949.76㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 アドミッションセン ターとして使用する校 舎を取得したことによ る変更(26)		
		11,440.81㎡ 11,319.26㎡	0㎡	0㎡	11,440.81㎡ 11,319.26㎡			
		(11,440.81㎡) (11,319.26㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(11,440.81㎡) (11,319.26㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 教室改修による教室数 の変更(25)		
	20 19 室	8 室	0 1 室	1 室 (補助職員1人)	0 室 (補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			申請学部全体 専任教員の増員による 研究室的増加(25)(26) 研究室配置見直しによ る変更(27)		
	ビジネス創造学部 ビジネス創造学科		22 21 20 19 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体での共用 学術雑誌 278冊 263冊 [114冊] [109冊] 図書・学術雑誌・視聴 覚資料・機械・器具の 充実を図った。(24) 図書・視聴覚資料・機 械・器具の充実を図っ た。(25)(26) 図書・視聴覚資料の充 実を図った。(27)
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				
	45,144 [1,493]				4,722			
	45,144 [1,481]	278 [114]		3,522	4,531			
	43,950 [1,450]	263 [109]	2 [0]	3,393	3,957	3		
	(44,690 [1,500])			(3,504)	3,882			
	(44,188 [1,500])			(3,492)	(4,722)			
	(43,215 [1,493])			(3,434)	(4,531)			
	(42,344 [1,481])	(278 [114])		(3,402)	(3,957)			
	(41,850 [1,450])	(263 [109])	(2 [0])	(3,333)	(3,882)	(3)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	834.86㎡		191		100,000冊			

(7) 体 育 館		面 積			体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体
		1,662.94㎡			-				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請学部全体
		教員1人当り研究費等	400千円	350千円 400千円	図書購入費	0千円	2,000千円	2,000千円	図書費には、電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト）を含む。最終金額確定に伴う変更(24) 最終金額確定に伴う変更(25) 研究費の配分にあたっては、研究内容・研究成果を評価した上で配分する運用とする。 (25) 研究費規程見直しによる変更(27)
	共同研究費等	4,325千円	3,120千円 4,325千円	設備購入費	14,453千円 15,000千円	16,269千円 15,000千円	0千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,130千円	1,130千円	1,130千円	1,130千円	-千円	-千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成27年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(27)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	嘉悦大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
経営経済学部									
経営経済学科	4	200	3年次15	830	学士 (経営経済学)	1.00	平成13年度		
経営法学科	4	—	—	—	学士 (経営経済学)	—	平成17年度		平成24年度入学者より学生募集停止
ビジネス創造学部								東京都小平市花小金井南町二丁目8番4号	
ビジネス創造学科	4	200	3年次5	810	学士 (経営管理)	0.62	平成24年度		
ビジネス創造研究科									
博士前期課程	2	10	—	20	修士 (経営管理)	1.25	平成22年度		
博士後期課程	3	3	—	9	博士 (経営管理)	1.22	平成24年度		

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成27年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。

・AC対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成24年4月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成24年5月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成25年5月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (平成26年5月)	ビジネス創造学部ビジネス創造学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。(ビジネス創造学部ビジネス創造学科)	改善意見  ・平成25年11月に広告会社と協働のうえ、大学全体の募集活動を強化するプロジェクトを発足した。本プロジェクトでは、広報活動やオープンキャンパスの内容を見直すとともに、高校訪問等を強化する活動を実施した。 ・その結果、ホームページアクセス数で前年比24%増、資料請求数で同25%増、オープンキャンパス(OC)参加者数で同14%増、OCでの個別相談数で同58%増、高校等訪問件数で同8%増(いずれも平成27年2月末時点の年度累計比較)とし、こうした数値のうえでは一定の成果を上げることができた。 ・平成27年度の入試結果については、経営経済学部は191名と前年比16名増加となり減少傾向に歯止めをかけることができたが、ビジネス創造学部は98名と前年比22名減少(定員充足率0.5)となり、ビジネス創造学部ではプロジェクトの成果が得られない結果となった。 ・このような結果となったのは、高校生や保護者への説明でビジネス創造学部の特長を伝えられていないことが主たる原因と分析している。	<p>・以上の反省をもとに、今後は教育コンサルティング会社と協働のうえ、以下の改善計画を実行する。</p> <p>(1) 募集活動の核となるアドミッションセンターの体制を強化する。</p> <p>(2) 教職一体でビジネス創造学部第一期生の就職活動サポートに取り組み、高校生や保護者にアピールする就職実績を作る。</p> <p>(3) 教職一体でビジネス創造学部の魅力を再点検する。その上で、この魅力を効果的、かつ着実に高校生や保護者に届ける募集活動を展開する。</p> <p>(4) 学生満足度調査の実施、調査結果にもとづく改善の実施、学生の出席管理の強化、アドバイザー制度の充実等により、学生の満足度向上に取り組む。これにより、学生の出身高校における本学の評判を上げるとともに、退学者数の抑制を図る。</p> <p>(5) 大学戦略会議のもとに「ビジネス創造学部改革委員会」を設置し、学部独自の教育理念は堅持しつつ、入学者の回復に直結する教学改革案を作成し、実行に移す。</p> <p>・入学定員の見直しについては、上記の実施による改善状況をみつつ、慎重に検討する。</p>
設置計画履行状況 調 査 時 (平成27年5月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <ビジネス創造学部 ビジネス創造学科>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 教授会の下に、専任教員(6名)でFD委員会を構成し、他の委員会と連携しながら教員の資質維持向上に努めている。 なお、事務局として事務職員1名が毎回の会議に参加した。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 月例開催を原則として、平成26年度は作業部会4回の実施を含め年間15回開催した。</p> <p>【委員会】</p> <p>第1回 2014年4月16日 第2回 2014年5月1日 第3回 2014年6月4日 第4回 2014年7月2日 第5回 2014年10月15日 第6回 2014年11月5日 第7回 2014年11月19日 第8回 2014年12月10日 第9回 2015年2月4日 第10回 2015年2月25日 第11回 2015年3月25日</p> <p>【作業部会】</p> <p>第1回 2014年5月14日 第2回 2014年6月18日 第3回 2014年7月9日 第4回 2014年7月30日</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1) 教員の授業内容および方法の改善を図るための支援 (2) 授業づくりアンケートの企画 (3) 新任教員のための授業サポートの実施 (4) 「授業づくりアンケート実施規程」の策定 (5) FD推進に関する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 授業づくりアンケートの実施</li><li>・ 教員向けアンケートの実施</li><li>・ 新任教員担当科目の授業改善支援の実施</li><li>・ FDフォーラムの実施</li><li>・ 教員によるシラバス相互チェックの実施</li></ul>
---

b 実施方法

・授業づくりアンケートの実施

従来の学生への「授業評価アンケート」から「授業づくりアンケート」に名称を変更。

当該アンケート結果により教員自らが「授業づくり」を推進するため実施。また、当該アンケート実施報告書を作成し図書館で公開。

・教員向けアンケートの実施

「授業づくりアンケート」結果を受けての学生へのフィードバック方法、「授業づくりアンケート」の内容、FD活動への提案等について教員の意見を集約。

・新任教員担当科目の授業改善支援の実施

新任教員に対して年度初めに本学教育方針の説明や授業対応サポート資料を配付。また、具体的な授業対応についてサポート希望者に対応策を検討して対応。

・FDフォーラムの実施

全教員参加を対象としたフォーラムを開催。

・教員によるシラバス相互チェックの実施

専任教員が相互にシラバスチェックを行い、わかりやすいシラバス作成を徹底化。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・教員向けアンケートの実施

春学期、秋学期の「授業づくりアンケート」結果集計後、全教員に実施。

・新任教員担当科目の授業改善支援の実施

新任教員に対する説明会開催後、本学教職員との情報交換会と親睦会を実施。

・FDフォーラムの実施

「『深く学ぶ』経験の必要と、授業設計ならびに授業法」をテーマに平成26年8月6日に開催。

第1部では、「授業シラバスを基にし、授業グッズを駆使した深い学び」の仕掛け方とし、本フォーラムで取り上げる「深い学び」の意味確認とワーク・シートの記入、グループ討議を実施。

第2部では、「『深い学び』とその授業目標・授業デザイン（授業内容の構成・授業手法）」の講演を受け、嘉悦大学流アレンジの方途を検討。

・教員によるシラバス相互チェックの実施

2014年度シラバスについては形式的要件を満たしているかのチェックを実施。次年度以降、各専門領域の科目担当者相互による内容に踏み込んだシラバスチェックに以降予定。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教員一人一人が各種方策を通じて知見を積み重ね、より良い授業改善に向けた取組を継続的に行っている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学の春学期中盤と秋学期中盤に、年2回WEB形式のアンケートを実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケートの集計はFD推進委員会で取り纏めを行い、各教員へフィードバック。

各教員は受講学生にフィードバックを行う。当該アンケート実施報告書を作成し図書館で公開。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

ビジネス創造学部は実践知を身に付け、事業創造及び企業経営等の経営管理を通じて公に尽くし、ベンチャービジネス業界や地域中小企業・地域経済の発展に具体的に貢献する創造力、実践力を持つ有能な人材の育成を目標としている。この目標を達成するため、マネジメント・法務・税務・財務・情報分野に関する専門知識を教授する授業（ナレッジ系科目）のほか、中小企業経営者など実務家に登壇してもらい現場発の知識を吸収する授業（「ライブケース」）や、企業に出向き実践活動に参加する授業（「プロジェクト」）など、ワークショップ系科目を設置しているのが本学部の特徴となっており、中でも特にワークショップ系科目が、教育研究上の目的にある「実践知」を身に付ける上で重要な役割を果たしている。

ワークショップ系科目である「ライブケース」は平成25年度から実施されており、「業界研究」「中小企業」「ベンチャー企業」「NGO・NPO」「法務」「税・財務」などが置かれ、それぞれの分野の経営者やNPO法人代表者等の講義や問題提起に対し学生が活発に質問や提案をするなど、積極的かつ活発な参加型授業が展開されている。同じくワークショップ系科目の「プロジェクト」では、平成26年度はブランド、インターネット、事業創造支援、エンターテインメント、観光、出版、フード、コールセンター及び公益ビジネスの9分野で「産学連携プロジェクト」を立ち上げ、各企業・団体に学生が実際に出向き、参加した企業等で社員に指導を受けながら、161名もの学生が実践活動を経験した。一例をあげると、他大学の学生とともに地域のPRミニブック「コダイライク」を制作した。小平で活躍する人や、ゆかりのある人に学生たちが取材し、他大学との合同編集会議を開き、完成させた。また、政党代表にインタビューを行い、講談社のWebサイト「現代ビジネス」に掲載されるなどの実績も残した。

また、実践的学習を円滑に進めるため、1年次必修科目の基礎ゼミナール等の初年次教育を中心に、ソーシャル・スキルズ科目のビジネスコミュニケーションに代表されるような、ビジネスの現場での社会人基礎力を養成する科目の履修を通じて、きめ細かな教育を実施している。

このように、学内で理論を学ぶ「ライブケース」、学外と連携し実践的に学ぶ「プロジェクト」、ビジネスの現場での社会人基礎力を養成する科目等が、実践力の高い人材、問題解決能力のある人材、地域経済の活性化、公的サービスの充実に貢献する人材の育成に向けて着実な成果を上げつつあり、初期の設置の趣旨・目的については総じて予定どおりの達成状況にあると自己評価している。

しかし、こうした教育上の成果の一方で、平成26年度の入学者は入学定員200名に対して120名となり4年連続して定員を充足することができない結果となった。すなわち、ビジネス創造学部の特徴ある取組を十分にマーケットに伝えることができていないという、学生募集面での課題に直面している。

この状況から脱し、ビジネス創造学部の学生募集力強化を図るため、平成26年度は募集活動開始時期を前倒しし、4月下旬からのオープンキャンパス実施、また、オープンキャンパスの内容を「保護者説明会」「模擬授業」といった入学後の本学の教育内容を具体的にイメージしてもらえるようなプログラムに改善した。同時に広報戦略のコンセプトを「オープンキャンパス参加者誘導と連動した広報の徹底」と定め、「イベント連動型広報」も行い、イベント内容を前面に出し、関連媒体での告知を推進するとともにオープンキャンパスへの参加誘導も実施するなど、嘉悦大学の認知を図るブランディング向上施策を行う一方で、高等学校訪問等で直接教育内容を説明するなど、学園全体が一丸となって学生募集活動を実施した。

このように、教育課程における最大の特徴であり、かつ強みであるワークショップ系科目が本格的にスタートしたことで、ビジネス創造学部が実質的に本格稼働したとの認識を学園・大学間で共有している。次年度以降も学年進行に従い、設置計画を確実に履行したうえで、受験者、保護者や高等学校教員に対して特色ある教育内容を十分に説明することにより、定員の確保につなげていく意向である。

## ② 自己点検・評価報告書

### a 公表（予定）時期

・平成28年3月末日 公表（予定）

### b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成28年3月末を予定）

## ③ 認証評価を受ける計画

嘉悦大学は、平成26年度に公益財団法人日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、平成27年3月に適合しているとの認定を受けた。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

## （4）情報公表に関する事項

### ○ 設置計画履行状況報告書

#### a ホームページに公表の有無

（ 有 ・ 無 ）

#### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

（ 平成 28 年 3 月 末 ）